



DX戦略 スタンダード

2025年2月

DX推進宣言

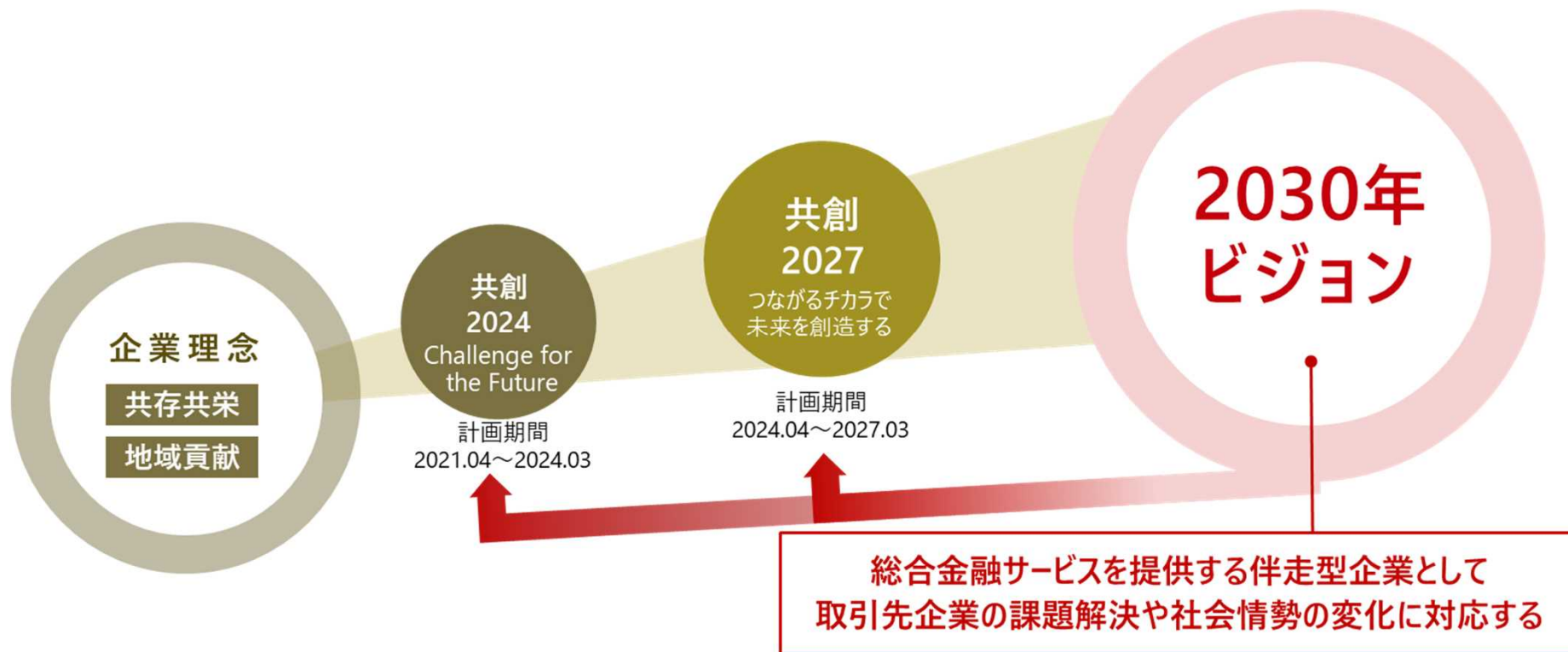
中期経営計画「共創2027~つながるチカラで未来を創造する~」における
各戦略を支える基盤として、DX推進による徹底した業務の効率化を追求します。



DXビジョン

データとデジタル技術を活用して、激しさを増す社会情勢の変化に柔軟に対応し、ビジネスモデルを変革していくことにより、総合金融サービスを提供する伴走型企業として、取引先企業や地域の課題解決に貢献してまいります。

その主要戦略および重点施策として、**DXを起点とした業務改革、組織の高度化**に取り組んでまいります。



DX戦略

中期経営計画の各戦略に則り、すべての業務を対象に、生産性の向上やコストの削減、新たな収益機会とアイデアの創出を支援してまいります。

▶事業戦略（営業担当者のサポート）

DX・デジタルデータ・生成AI活用によるミドルオフィスの充実、取引データの利活用

▶組織戦略（DXを起点とした業務改革）

DX推進による徹底したバックオフィス業務の効率化（高度化）、契約データの利活用

▶営業担当者のサポート

AI等による調査およびデータ分析やDXによる資料の自動作成より、営業活動のサポートを行う。取引先の業況や取引高のデータを元に、業況の推移や取引のシミュレーション等、該当顧客の取引状況の分析や、業界や顧客属性による売上等の集計から分析を行い各取引に応じ、営業戦略策定から実施を行えるようにする。

▶DXを起点とした業務改革

全社業務の書類作成や連絡業務においてDXを導入し、管理業務の効率化を図るとともに、各業務の採算・計数業務、稟議関係業務等のDXによる自動化によりバックオフィス業務の効率化を図る。契約のデータを元に、契約ごとに定められた成果物や期限、支払条件などの達成状況をモニタリングし、進捗状況や履行遅延を分析することで、適切な対応を早期に行う。



DX戦略における指標

中期経営計画に掲げる組織戦略の一つである、「DXを起点とした業務改革および組織体制の高度化」を達成するため、全社的DXを推進してまいります。
以下の4点をDX戦略の指標とします。

▶ DXを起点とした全社的な業務改革により、効率化を最大限に推進し、生産性の向上やコストの削減、新たな収益機会とアイデアの創出を支援する。

事業戦略：○ DXサービス導入による全社業務プロセスの改革

組織戦略：○ 全社の業務効率化により業務時間15%削減

○ 電子契約の促進：契約全体の電子契約の割合70%

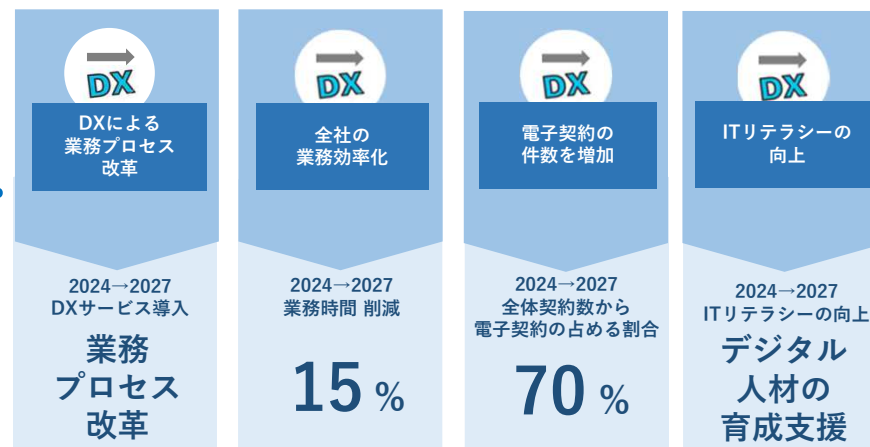
○ ITリテラシーの向上：デジタル人材の育成支援

自らが“挑戦”“創造”“成長”できる働きがいのある組織へ



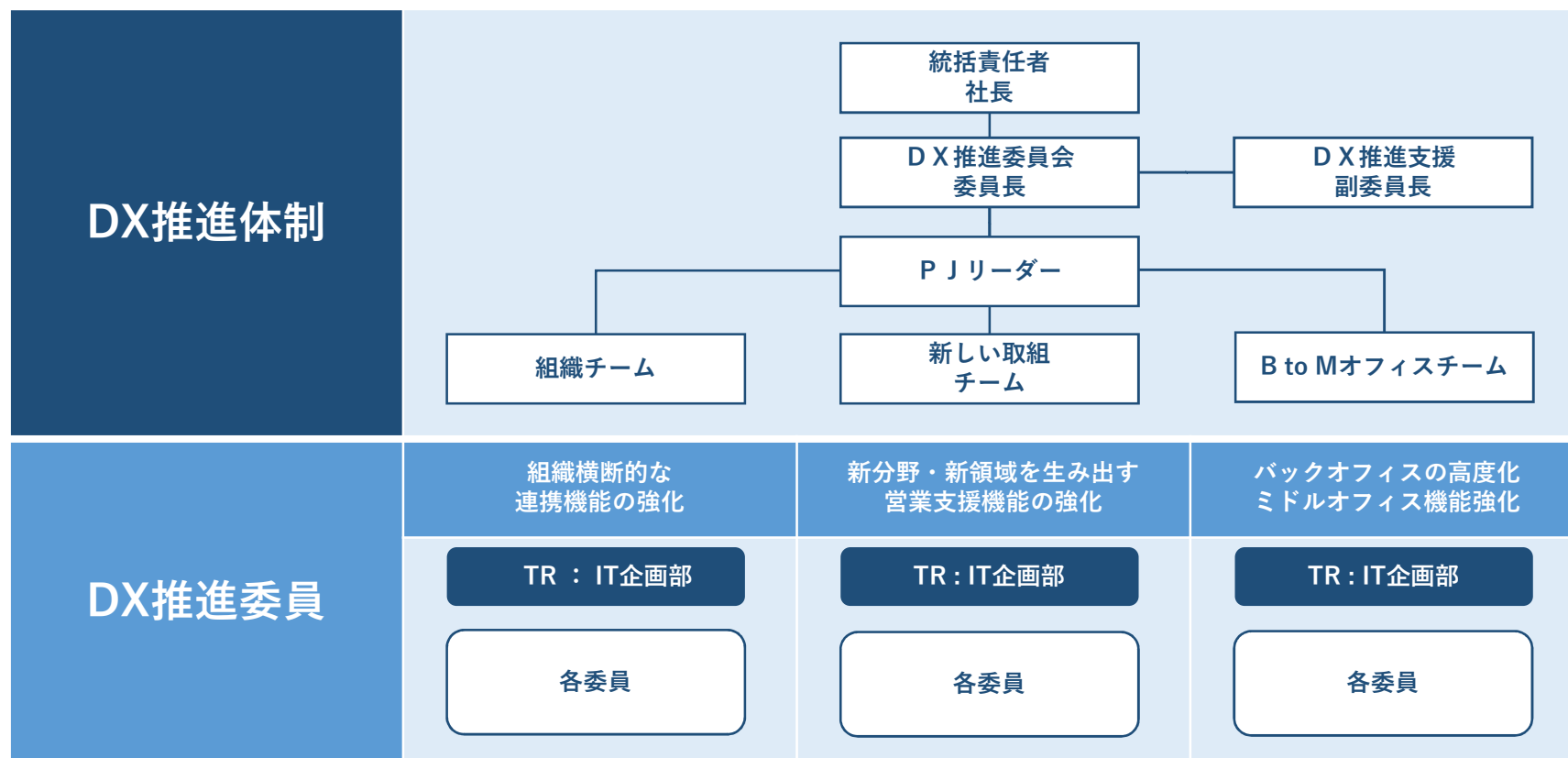
+

DX戦略指標



DX推進体制

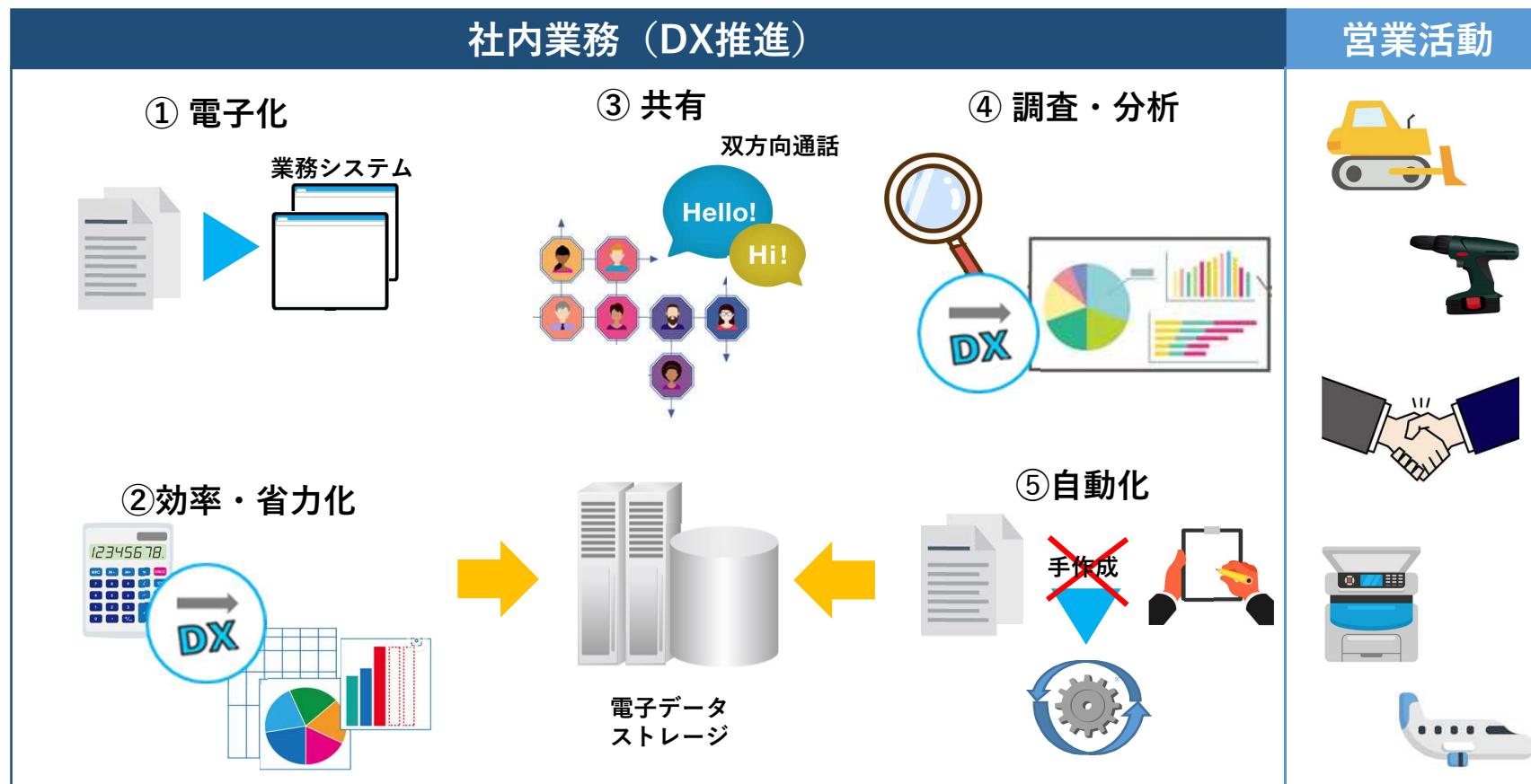
- DX戦略に基づき部門横断の推進チームを結成。最新のデジタル技術と取引データを連携させたデータ活用の課題と対応を統括責任者と共に確認・協議し、対策の実施等を行う。
- 統括責任者とDX推進の進捗および各取組の協議～決定を行い、都度当社ホームページにおいて、進捗状況や取組内容等の情報発信を行う。
- DX推進委員会は期毎に人選した各部店の人員から構成し、当委員会の運用を通し、各委員のITリテラシーを向上させるとともに、各委員の所属する部店のITリテラシー向上の支援を行う。



DX推進環境整備

DX戦略推進のため、全社のIT環境を整備する。

- ① 社内外資料のペーパレス化に伴う電子化対応（電子データ拡充）
- ② 管理・経理業務 DXサービスを利用した管理・経理業務改革（データ連携促進）
- ③ チャットやナレッジデータベースを使用した情報共有（顧客取引データ共有）
- ④ 調査・情報分析 DXサービスを利用した営業活動支援（取引データ分析・利活用）
- ⑤ 業務書類の自動作成（契約データ分析・利活用）



サイバーセキュリティ対策

サイバーセキュリティ対策を推進するための環境整備に向けて、以下の取組を実施。

- ① 社内規程へのセキュリティスタンダードの制定と実施
- ② レジリエントプランの策定および実装と運用
- ③ 内部監査機関によるセキュリティ監査を定期的の実施
- ④ サイバーセキュリティ社員教育を定期的の実施

